



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
 コード番号 4390 URL http://www.ipsism.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)宮下 幸治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)林田 宣之 (TEL) 03(3549)7621
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,387	—	259	—	335	—	196	—
30年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 101百万円(—%) 30年3月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	97.44	89.14
30年3月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 平成30年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第1四半期の数値及び平成31年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成30年6月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成31年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第1四半期連結累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,389	2,685	46.4
30年3月期	4,245	1,435	29.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,501百万円 30年3月期 1,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,898	15.0	408	5.6	400	3.8	224	△3.0	93.05
通期	6,107	14.6	921	2.1	906	10.7	555	15.5	229.57

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成31年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、平成30年7月25日付で払込が完了したオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（普通株式48,000株）及び平成30年7月31日までの新株予約権の行使による新株式の発行分（普通株式52,000株）を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期1Q	2,318,000株	30年3月期	1,998,000株
② 期末自己株式数	一株	30年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2,012,066株	30年3月期1Q	一株

(注) 当社は、平成30年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成30年8月10日の決算発表後、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済はおおむね堅調に推移しました。平成30年1月～3月における実質GDP成長率は前年同期比1.1%と緩やかな拡大が続いております。円ドル為替レートは、4月当初の106円が6月末時点では110円へと円安傾向で推移しました。

フィリピンにおける平成30年1月～3月の実質GDP成長率は6.8%と、引き続き力強い成長を示しております。この間のフィリピンペソの対円相場は安定しており、2.04円から2.10円で推移しております。

5月の米朝対話により東アジアの地政学的リスクは低下したと目されますが、米中の貿易摩擦による関税引上げ競争が継続する可能性があり、今後の世界経済への影響が懸念されます。

このような環境下、当社グループは日本及びフィリピンの両国にて事業を拡大し、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,387百万円、営業利益は259百万円となりました。円相場下落に伴い為替差益を85百万円計上し、経常利益は335百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は196百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを再編し、従来の4セグメントを5セグメントとしております。従来は海外通信事業、国内通信事業、在留フィリピン人事業、医療・美容事業の4セグメントでしたが、当第1四半期連結累計期間より、重要性の増大に鑑み、海外通信事業及び在留フィリピン人事業から新たにフィリピン国内通信事業を分離し新しいセグメントといたしました。当社子会社であるInfiniVAN, Inc. のすべての事業と、KEYSQUARE, INC. の一部の事業が該当いたします。

(海外通信事業)

主要顧客であるフィリピン国内ケーブルテレビ会社の旺盛なデータ通信需要に応え、国際データ回線の販売を積極的に推進いたしました。今後も新規顧客の獲得と既存顧客の需要拡大への対応を行う方針であります。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は396百万円、セグメント利益は131百万円となりました。

(フィリピン国内通信事業)

子会社であるInfiniVAN, Inc. は平成29年11月にフィリピンルソン島における通信事業者として適格である旨の証明書(Provisional Authority)を取得し営業を開始いたしました。平成30年3月末における法人顧客数は211社となり、事業開始時点の150社に対し順調に拡大しております。当面はフィリピン最大のビジネスエリアであるMakatiやOrtigasを中心営業エリアとしますが、今後、更にサービス提供地域を拡大する方針であります。事業開始直後であり、投資等の費用が先行していることから、当第1四半期連結累計期間における売上高は55百万円、セグメント損失は7百万円となりました。

(国内通信事業)

当第1四半期連結累計期間においては、MVNO通信事業者向け通話サービスが大口顧客の他社への事業譲渡により減少しましたが、コールセンターシステムAmeyoJの拡販に伴いライセンス料が伸長し、秒課金サービスなどのトラフィック増加に伴い通話料収入も順調に伸びております。今後も市場環境の変化に対応し、新規顧客の開拓を進めてまいります。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は683百万円、セグメント利益は74百万円となりました。

(在留フィリピン人関連事業)

当第1四半期連結累計期間において、当社は新たに在留外国人の就業機会を提供するジョブフェア(集団就職面接会)を開催するなど事業機会の拡大を図っておりますが、従来から行っている在留フィリピン人中心の人材紹介・人材派遣事業は厳しい採用環境の影響を受けております。少子高齢化を背景とした構造的な人手不足により、在留フィリピン人の選択肢が増え、待遇も良くなっております。当社は、こうした変化の中で、事業者と就労希望者とを結びつける機会をより多様化させ、収益を拡大させる取り組みをしております。例えばジョブフェアの対象を、在留外国人向けに広げつつ、規模に見合った企業数と頻度の開催を行い、双方がより満足できるように努めております。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は74百万円、セグメント損失は6百万円となりました。

(医療・美容事業)

医療・美容事業は、レーシック施術が好調に推移していることに加え、平成30年1月より白内障治療を開始し、新たな顧客の取り込みを行っております。今後は、医療機器の設備を強化し、需要に応える方針であります。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は177百万円、セグメント利益は66百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は4,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,208百万円増加いたしました。これは主に、上場時の公募増資等により現金及び預金が1,101百万円増加し、売掛金が213百万円増加した一方、リース投資資産が84百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は1,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に、減価償却により有形固定資産が48百万円、無形固定資産が15百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は5,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,143百万円増加しました。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は1,818百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が91百万円、繰延延払利益が88百万円、未払法人税等が84百万円それぞれ減少した一方、短期借入金が244百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は885百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が89百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円減少しました。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は2,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,249百万円増加いたしました。これは主に、上場時の公募増資により資本金と資本準備金がそれぞれ574百万円ずつ増加したこと、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益196百万円の計上により、利益剰余金が同額増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.4%（前連結会計年度末は29.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期は、フィリピン国内での通信事業の拡大、国際通信回線の新たな需要の確実な取り込み、コールセンターソリューションの一層の拡販、在留外国人向けのジョブフェア、人材紹介・人材派遣事業の推進、フィリピンでのレーシック診療の拡大等を通じ、売上高6,107百万円、営業利益921百万円、経常利益906百万円、親会社株主に帰属する当期純利益555百万円の達成を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410,964	2,512,070
売掛金	614,579	828,109
リース投資資産	608,632	524,522
商品	56,177	51,904
貯蔵品	28,475	31,104
その他	239,237	218,558
貸倒引当金	△21,070	△20,444
流動資産合計	2,936,996	4,145,826
固定資産		
有形固定資産	714,215	666,055
無形固定資産	108,610	92,613
投資その他の資産		
長期前払費用	232,116	224,478
その他	253,832	260,222
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	485,948	484,700
固定資産合計	1,308,774	1,243,369
資産合計	4,245,771	5,389,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	410,084	318,163
短期借入金	-	244,000
1年内返済予定の長期借入金	377,564	371,144
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	233,128	148,851
繰延延払利益	488,933	400,280
賞与引当金	12,492	11,171
その他	295,776	315,026
流動負債合計	1,827,978	1,818,636
固定負債		
長期借入金	788,266	698,515
退職給付に係る負債	37,611	39,255
役員退職慰労引当金	54,124	56,241
資産除去債務	3,546	3,566
その他	99,083	87,949
固定負債合計	982,631	885,527
負債合計	2,810,610	2,704,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,100	953,180
資本剰余金	315,475	889,555
利益剰余金	541,500	737,561
株主資本合計	1,236,076	2,580,297
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,119	△79,840
退職給付に係る調整累計額	1,215	1,033
その他の包括利益累計額合計	19,334	△78,807
非支配株主持分	179,749	183,541
純資産合計	1,435,161	2,685,032
負債純資産合計	4,245,771	5,389,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,387,704
売上原価	837,401
売上総利益	550,303
販売費及び一般管理費	291,223
営業利益	259,080
営業外収益	
受取利息及び配当金	417
為替差益	85,130
その他	1,184
営業外収益合計	86,733
営業外費用	
支払手数料	7,141
支払利息	3,430
その他	144
営業外費用合計	10,717
経常利益	335,095
税金等調整前四半期純利益	335,095
法人税等	115,894
四半期純利益	219,201
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,140
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,060

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	219,201
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△117,308
退職給付に係る調整額	△181
その他の包括利益合計	△117,490
四半期包括利益	101,711
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	97,919
非支配株主に係る四半期包括利益	3,792

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月27日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり平成30年5月24日及び平成30年6月7日開催の取締役会において、次の通り新株式の発行を決議しており、平成30年6月26日に払込が完了しました。

この結果、資本金は953,180千円、発行済株式総数は2,318,000株となっております。

- | | |
|------------------|------------------------|
| (1) 募集方法 | 一般募集(ブックビルディング方式による募集) |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式320,000株 |
| (3) 発行価格 | 3,900円 |
| (4) 引受価額 | 3,588円 |

この価額は当社が引受人より1株当たりの払込金として受取った金額であります。なお、発行価額と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

- | | |
|--------------|-------------|
| (5) 資本組入額 | 1株につき1,794円 |
| (6) 発行価額の総額 | 1,248,000千円 |
| (7) 引受価額の総額 | 1,148,160千円 |
| (8) 資本組入額の総額 | 574,080千円 |
| (9) 払込期日 | 平成30年6月26日 |

- | | |
|------------|---|
| (10) 資金の使途 | 全額を連結子会社であるInfiniVAN, Inc. への関係会社投融資に充当する予定であります。 |
|------------|---|

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	海外 通信事業	フィリピン 国内 通信事業	国内 通信事業	在留フィリ ピン人関連 事業	医療・美容 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	396,809	55,389	683,924	74,049	177,531	1,387,704	—	1,387,704
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,490	—	—	1,270	—	7,760	△7,760	—
計	403,299	55,389	683,924	75,319	177,531	1,395,464	△7,760	1,387,704
セグメント利益又は損失 (△)	131,481	△7,545	74,276	△6,011	66,879	259,080	—	259,080

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、従来「海外通信事業」および「在留フィリピン人関連事業」に含まれていた「フィリピン国内通信事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、平成30年5月24日及び平成30年6月7日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次の通り決議しており、平成30年7月25日に払込が完了いたしました。

- | | |
|------------------|---|
| (1) 募集方法 | 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し） |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 48,000株 |
| (3) 割当価格 | 3,588円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき1,794円 |
| (5) 割当価格の総額 | 172,224千円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 86,112千円 |
| (7) 割当先 | みずほ証券株式会社 |
| (8) 払込期日 | 平成30年7月25日 |
| (9) 資金の用途 | 全額を連結子会社であるInfiniVAN, Inc. への関係会社投融資に充当する
予定であります。 |